



2025 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 中 山 製 鋼 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 箱 守 一 昭
(コード番号 5408 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 本 部 企 画 部 長
兼 I R 広 報 室 長 森 岡 由 喜 夫
(T E L 06-6555-3027)

中山製鋼所グループの長期計画の策定に関するお知らせ

当社は、「中山製鋼所グループの長期計画「新電気炉プロジェクトを基軸とした新たな成長ステージへ」(2025年度～2033年度)」を策定しましたので、お知らせいたします。

詳細は、添付資料をご覧ください。

以 上



中山製鋼所

NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

中山製鋼所グループの長期計画について

～新電気炉プロジェクトを基軸とした新たな成長ステージへ～

2025年5月13日

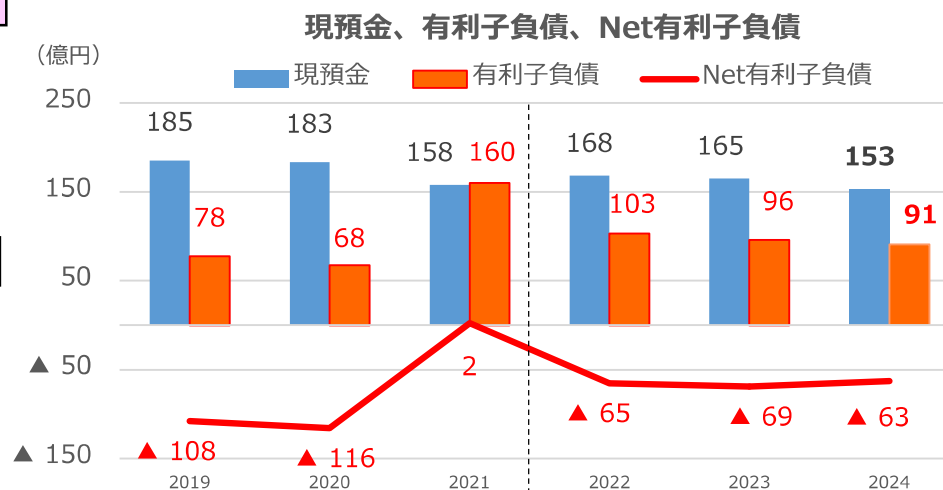
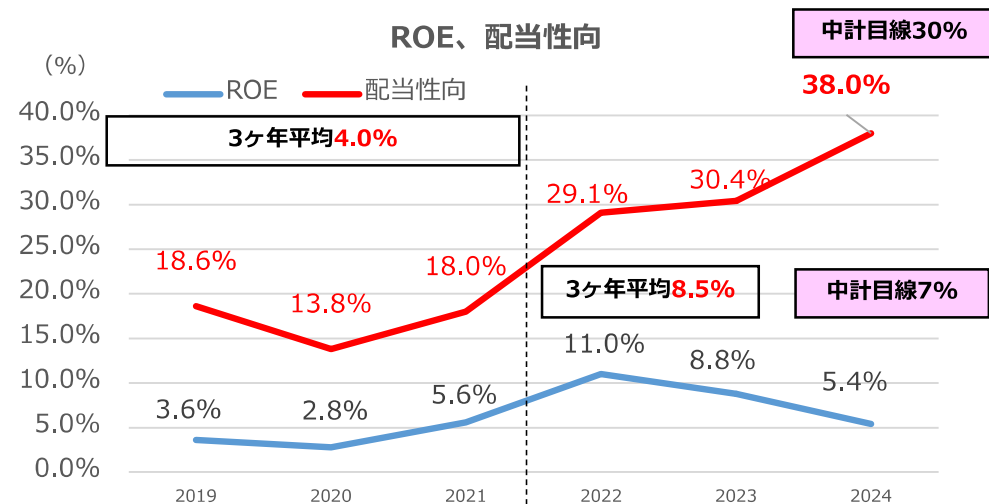
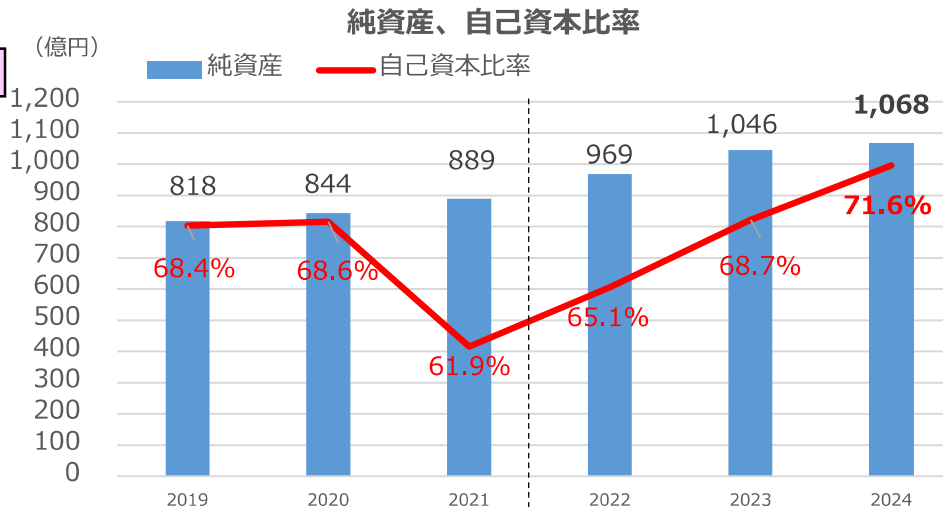
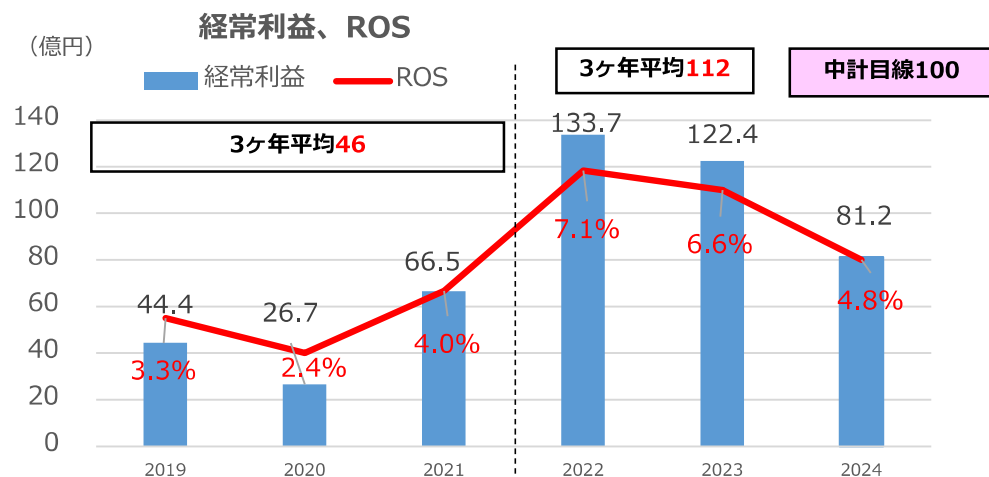
目 次

1. 第3次中期経営計画の振り返り
2. 現状認識
3. 長期計画(2025～2033年度)
 - 3-① 計画概要
 - 3-② 目標KPI
 - 3-③ 新電気炉プロジェクト
 - 3-④ 長期計画達成に向けた体制づくり
 - 3-⑤ 財務戦略

Appendix

1. 第3次中期経営計画の振り返り

定量目標の達成状況（連結）



初D/E比率 2024実績 ▲0.06

中計目標0.1程度

5つの重点方針の振り返りと評価

重点方針	評価	施策	主な進捗状況
1) “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化	◎ △ ○	グループ一体での加工分野の強化 高付加価値製品の拡販、サプライチェーン拡大 地域密着営業の強化推進	・ 建材合併効果の発揮、三泉シャアの構内移転完了 ・ 電炉材拡販（製品開発）高耐食メッキ、低CO ₂ 材など ・ 中山通商M&A（九州）や新設中継地着手（北関東戦略）
2) カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化	△ ○ ○ ◎	5万トンの電気炉生産体制の確立 スクラップの集荷対策、鉄源多様化 電気炉生産能力増強策の詳細検討 サステナビリティへの取り組み推進	・ 設備事故対応、スクラップ在庫適正化で操業指標改善 ・ スクラップ予約システム開始、海納集荷体制の構築 ・ 新製鋼検討グループによる詳細検討を継続 ・ GXリーグや環境配慮型電気炉WGへの参加、CDP（気候変動）においてAリスト獲得、GHG第三者検証など
3) 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進	△	中部鋼鉄からのスラブ供給、中部鋼鉄への厚板生産委託	・ 新電気炉立ち上げの後ろ倒しもあり遅れ
4) 経営基盤の強化	◎ △	生産設備の新陳代謝や遊休設備の解体撤去の促進 DXへの取り組み	・ 跡地活用に向けて計画通り遊休設備の解体を完了 ・ ワークフローシステムの導入、RPA適用拡大、生産ラインでのAI活用による省エネ化へのトライなど
5) ステークホルダーに貢献する取り組み強化	◎ △ ○	ガバナンス体制の強化～監査等委員会設置会社への移行 業績に見合った安定的な株主還元、情報開示の充実 働き方改革によるワークライフの充実など	・ 監査等委員会設置会社へ移行、女性役員登用、株式報酬制度・委任型執行役員制度の導入など ・ 連結配当性向30%以上の継続 ・ 福利厚生施設の充実、有給休暇所得率目標達成、健康経営優良法人認定継続（5年連続）など

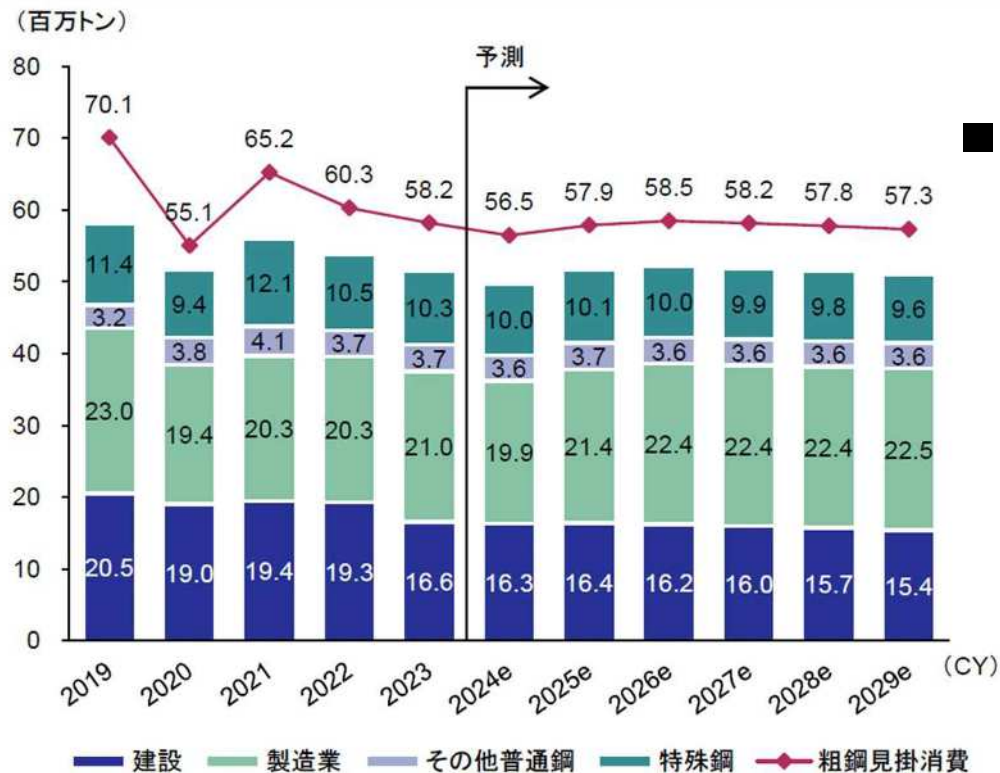
2. 現状認識

当社を取り巻く事業環境 ～現状認識①～

■ 国内鉄鋼需要

- 2024年は自動車や産業機械の生産減少、建設向け需要も縮小
- 2029年にかけては国内需要全体では横ばい

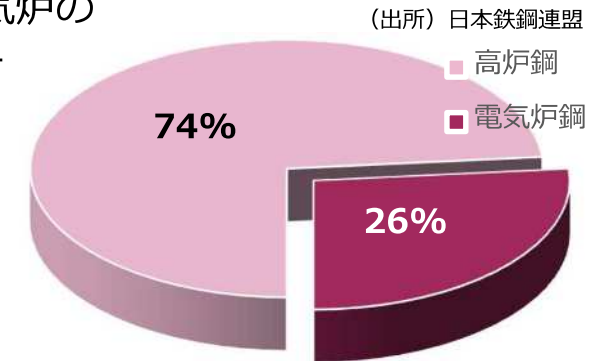
国内鉄鋼需要の中期見通し



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成
みずほ産業調査76号『日本産業の中期見通し』

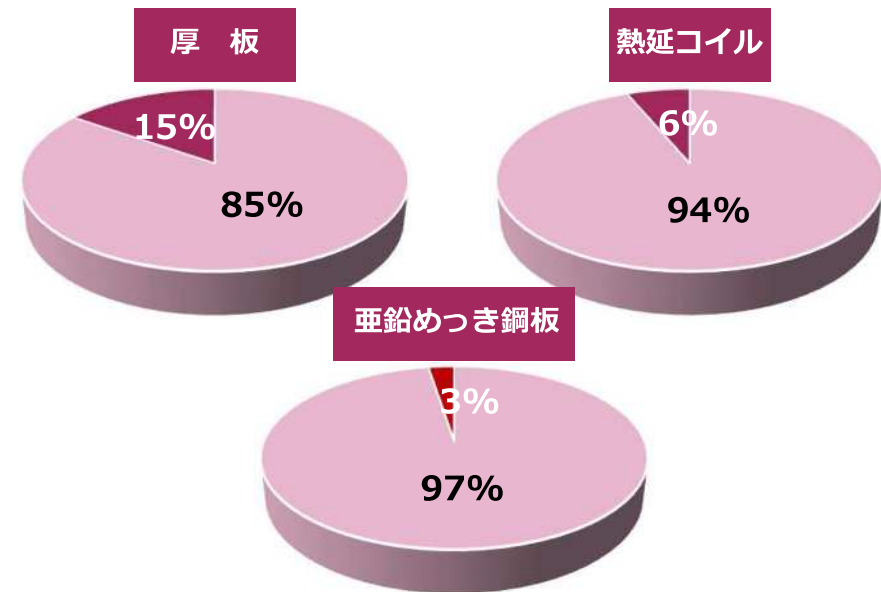
■ 2023年度全国粗鋼生産比率

- 全体に占める電気炉の生産割合は約1/4



■ 品種別生産比率

- 当社主力品種は高炉比率が高く電気炉材の適用拡大に期待



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼工場別生産実績」より当社作成

当社を取り巻く事業環境 ～現状認識②～

事業環境の変化

高炉メーカーの
生産拠点集約

為 替

人口減少
高齢化

トランプ
関税

温室効果
ガス削減

インフレ

建設投資の低迷

収益機会

国内各企業がエネルギー基本計画に同調
カーボンニュートラルに向けた取組みが加速

電気炉
プロセス

電気炉プロセスの特徴

粗鋼1t当りのCO₂排出量電気炉は高炉の約1/4
資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズの高まり

電気炉鋼材の需要増加が見込まれる

当社を取り巻く事業環境 ～現状認識③～

■ 中山製鋼所グループ4つの強み

国内に3社しかない電気炉鋼板メーカー

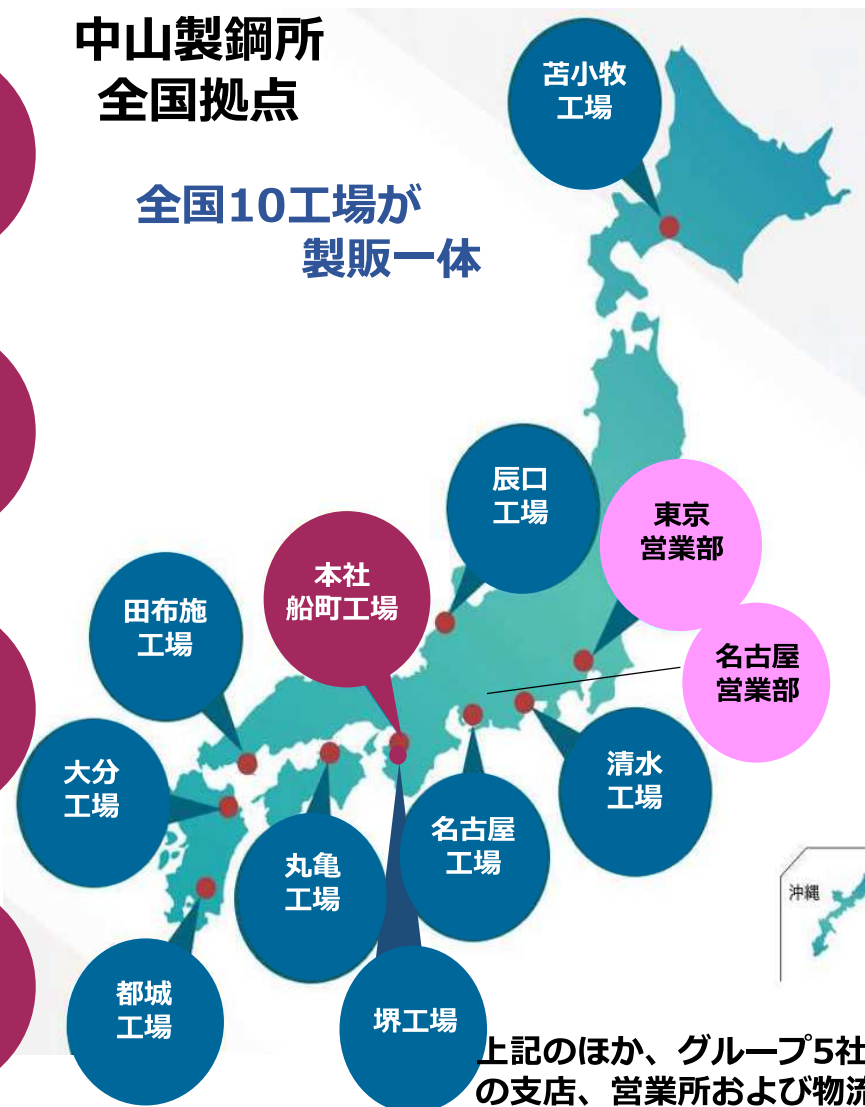
商社・物流機能を保有した地域密着型体制

縞板およびC形鋼の国内トップシェア

高炉・転炉の技術を有する電気炉メーカー

中山製鋼所 全国拠点

全国10工場が
製販一体



上記のほか、グループ5社の支店、営業所および物流拠点が47箇所

3. 長期計画(2025～2033年度)

3-① 長期計画の概要

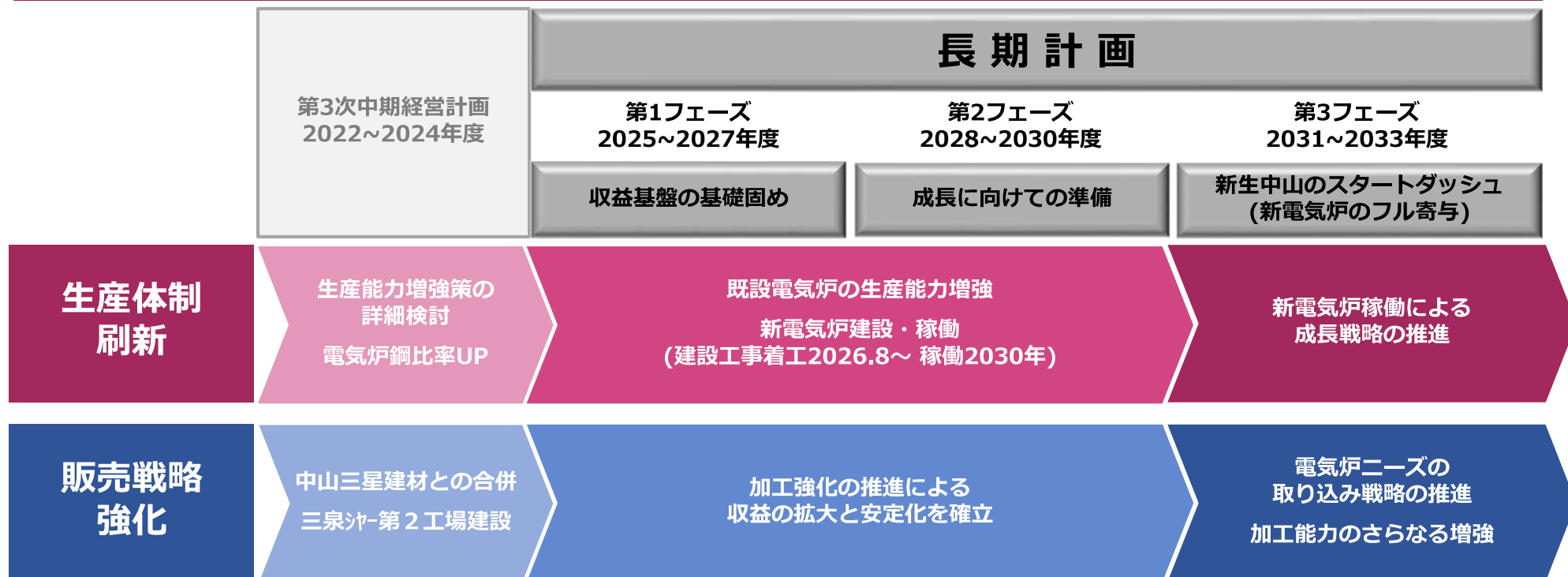
2033長期計画について

2030年長期ビジョンをベースに新たに策定

■ 2033長期計画達成に向けたスローガン

新電気炉プロジェクトを基軸とした新たな成長ステージへ

- 国内の電気炉薄厚板で確固たる存在感を確立する
- 循環型社会の中でユーザーニーズに応じた中山らしさを追求する
- 新生中山製鋼所のスタートに向けての三段ロケット（第1～3フェーズ）の点火



3-② 目標KPI

長期計画の目標（2030年度及び2033年度）

主なKPI(財務)

	FY2024実績	FY2030目標	FY2033目標
経常利益	81億円	100億円以上	130億円以上
EBITDA	113億円	220億円以上	260億円以上
ROE	5.4%	5%以上	6%以上
配当性向	38%	30%以上	30%以上※ ¹

※¹ 新電気炉完成後の収益、キャッシュフローの状況を踏まえ株主還元の強化を検討

長期計画の目標（2030年度及び2033年度）

主なKPI(非財務)

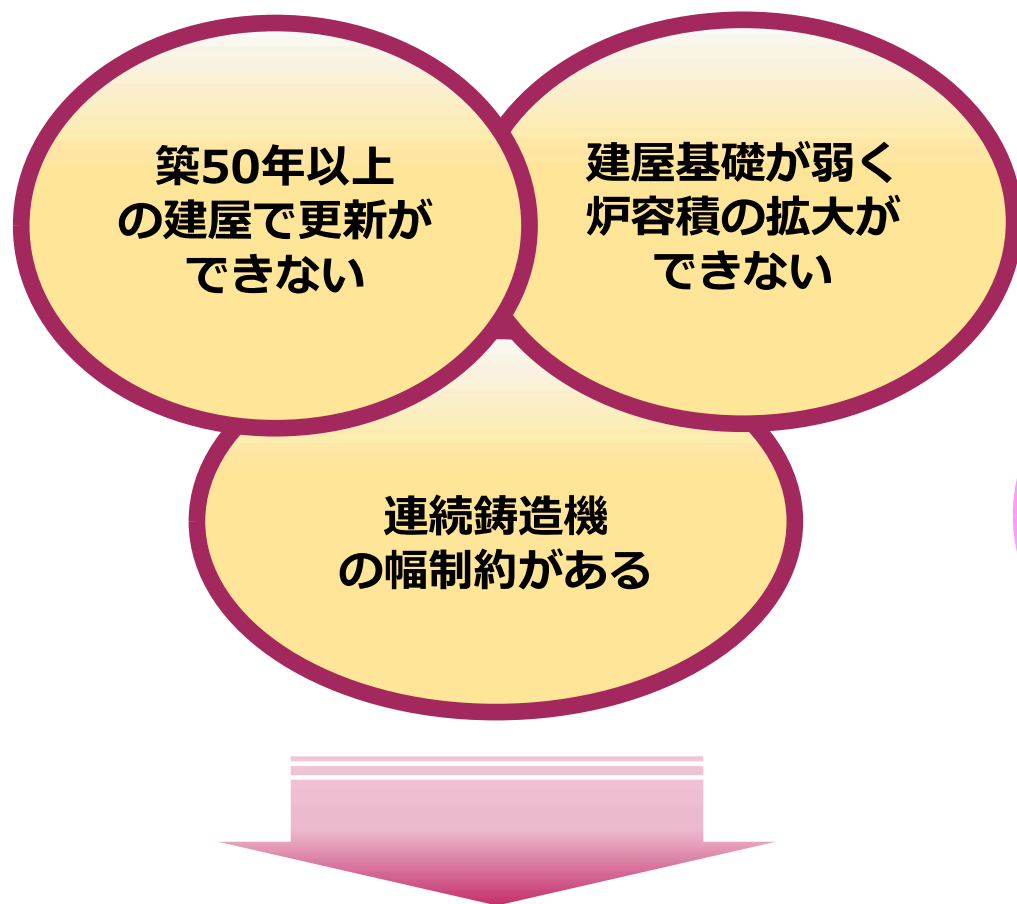
	FY2024実績		FY2030目標		FY2033目標
CO ₂ 排出量 (Scope1,2,3)	1,633千t ※FY2023年実績		1,158千t		
マネージャー職に 占める女性比率	14.3%	➡	30.0%	➡	33.0%
有給休暇取得率	82.8%		100%		100%
労働災害件数	1件		0件		0件

- 1) **カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献**
- 2) **収益構造の改善、製品ポートフォリオの改革**
- 3) **事業連携の強化**
- 4) **新電気炉稼働に向けた体制づくり**
- 5) **経営基盤の強化**

3-③ 新電気炉プロジェクト

電気炉新設の必要性

■ 既設電気炉の課題



■ 全社的な課題



電気炉の新設は経営戦略上の必須事項

新電気炉投資：日本製鉄との合併会社設立スキーム（事業連携の強化）

スキーム：日本製鉄と新会社設立、製品等を日本製鉄へ供給

- ①当社工場内に電気炉を含む製鋼設備保有会社を設立
- ②当社が製鋼設備を賃借し操業
- ③当社が製造するスラブ・ホットコイル等の一部を日本製鉄に供給

今後のスケジュール（予定）

- ・2025年9月 合併契約締結
- ・2026年3月 新会社設立
- ・2030年以降 稼働開始

総投資額：950億円程度

出資額：500億円程度

（出資比率 当社51%、日本製鉄49%）



株式会社 中山製鋼所
NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

出資51%

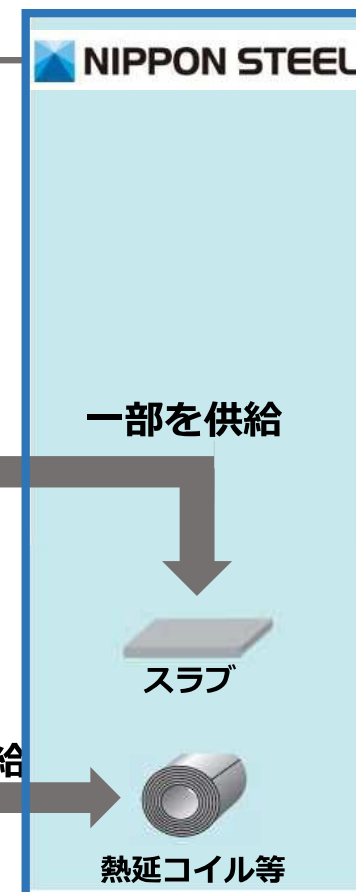
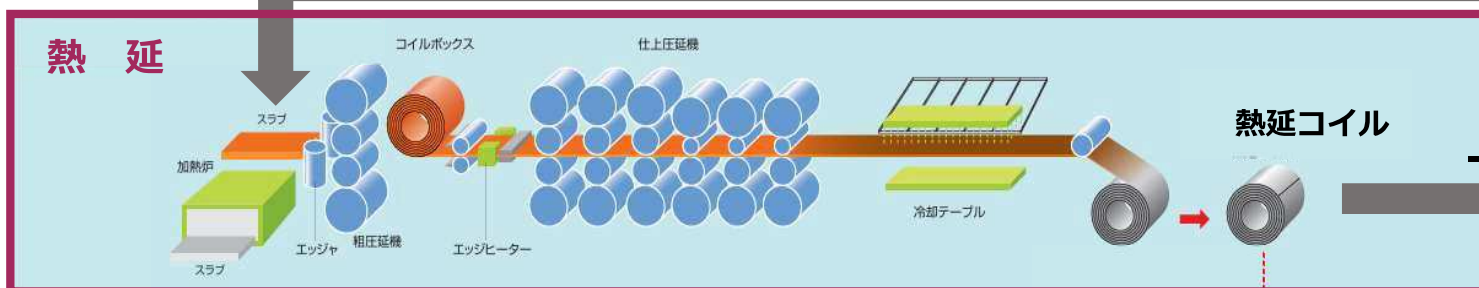
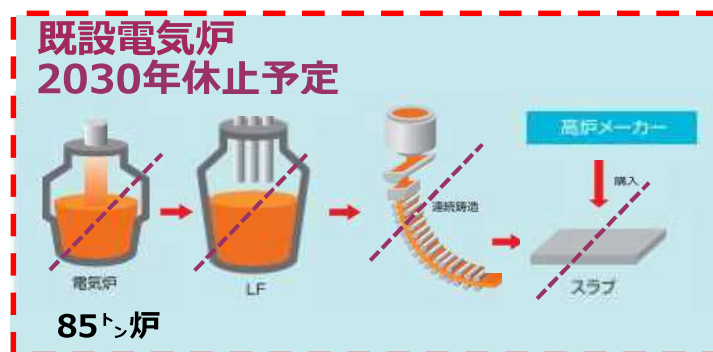
出資49%

新設合併会社 設備保有

2030年稼働予定

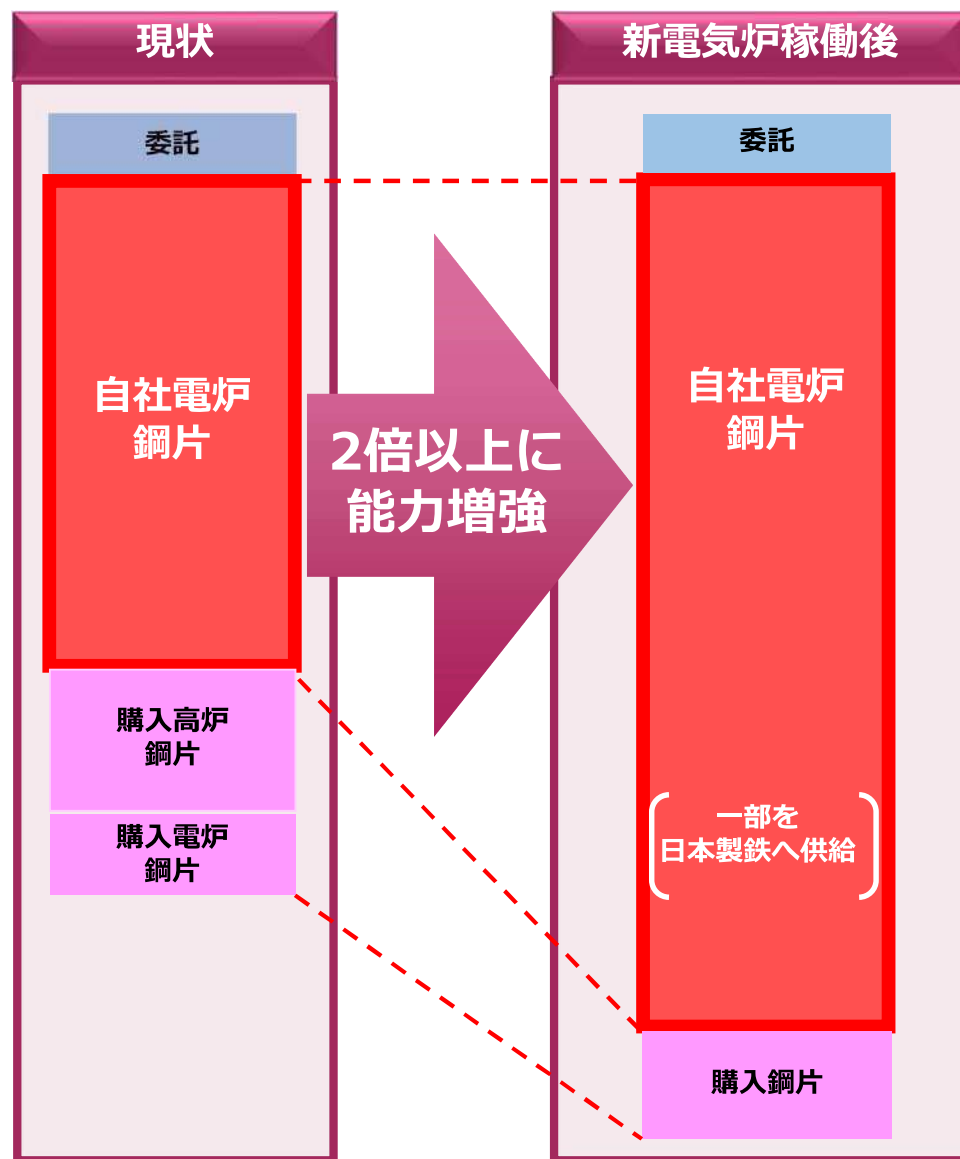


当社が新電気炉を操業しスラブ製造



新電気炉プロジェクトの概要と狙い

フラット製品の鉄源構成の変化



日本製鉄との合併会社設立

◆日本製鉄の狙い

電気炉材の製品ラインナップの拡充

中山製鋼所の技術力とインフラを活用

◆当社の狙い

受託生産量の増加による安定生産

電気炉材ニーズの捕捉

大型岸壁を利用した輸送効率の向上

安定した収益の確保

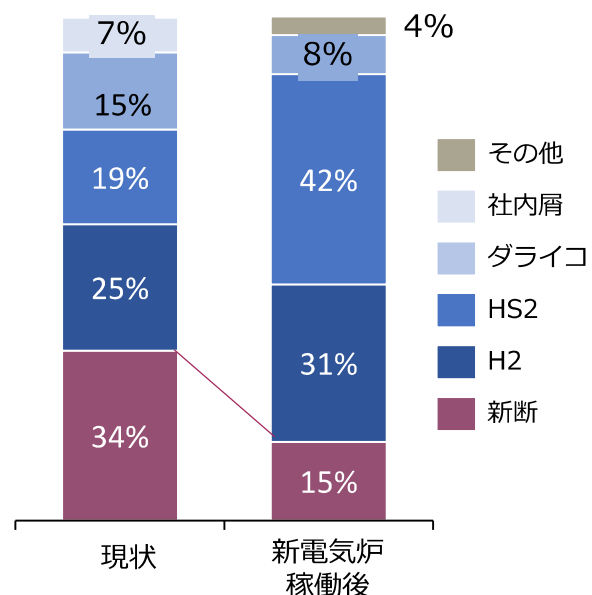
両社のニーズを満たす
win-winのプロジェクト

新電気炉設備導入の効果

新電気炉の設備概要

※写真は設備イメージ

鉄 源



製 鋼



鉄スクラップ

- ◆ 現状の屋外保管から屋内保管へ変更 (予定) ⇒ **品質劣化の防止**
- ◆ スクラップヤードから電気炉へ直送
- ◆ 調達は陸路と海路で全国各地から集荷

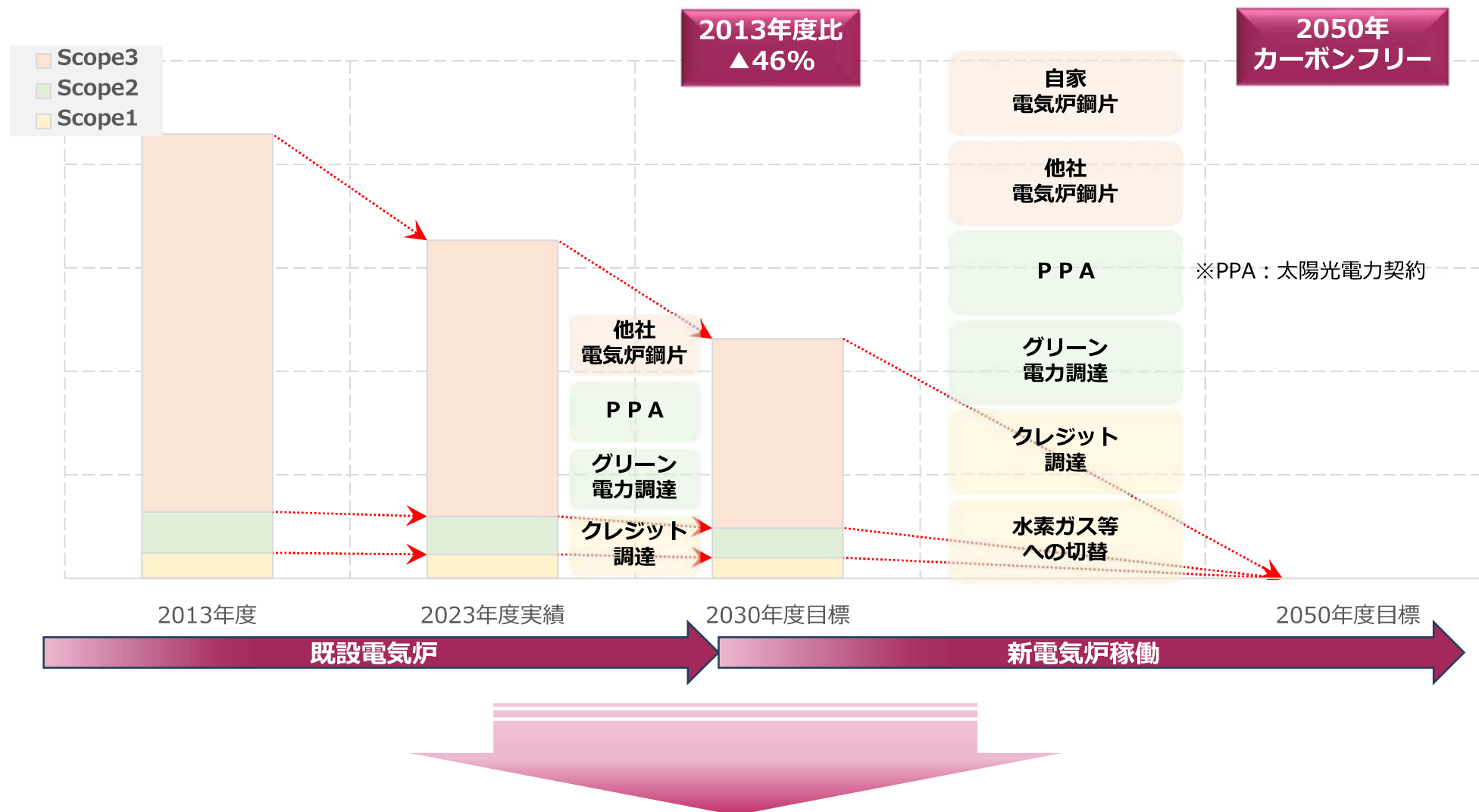
電気炉、連続铸造機

- ◆ スクラップ連続装入で**省人化**、排ガス予熱で**省エネ10%超UP**
- ◆ 200ト炉へ拡大 ⇒ 成分のバラツキが低減 ⇒ **上級屑使用比率低減へ**
- ◆ スラブ铸造幅拡張 (**4 feet⇒5feet**) ⇒ **鋼板類を中心に拡販へ**
- ◆ 铸造途中の幅変更で必要サイズのスラブを生産 ⇒ **スラブ在庫大幅圧縮**

熱延へのスラブホットチャージの実現へ (加熱炉コスト、在庫低減)

カーボンニュートラルとグリーン鋼材への取り組み

■カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

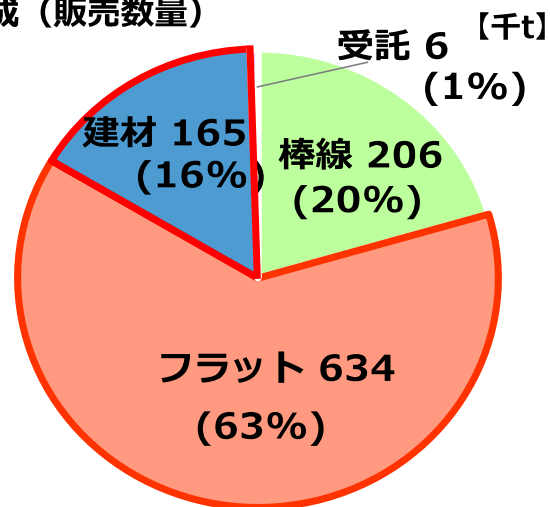


グリーン鋼材への取り組みを進める

製品ポートフォリオから見た製品戦略

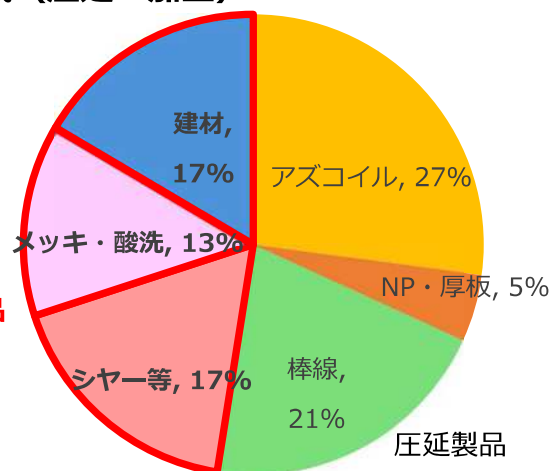
24年度

製品構成（販売数量）



販売数量合計 1,011
() 内は製品構成比率

製品構成（圧延・加工）



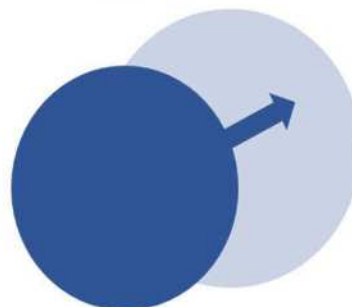
加工製品

圧延製品

(フラット + 建材製品)

二次加工（鋼板加工：C形鋼、パイプ）

利益率

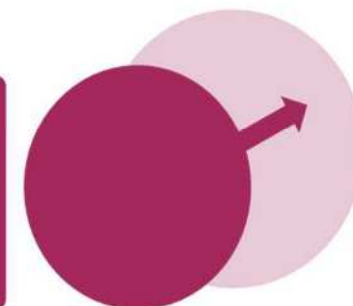


グループ一体での加工分野の強化

- 2022.4.1にC形鋼、パイプを取扱う中山三星建材を合併
- 製品開発本部を創設し、技術開発・商品開発を推進
- 三泉シヤー第2工場建設（綯鋼板の切断・加工能力増強）

電気炉材適用拡大

- 月間5万t生産体制の確立
- 上級スクラップ使用比率低減、原単位の向上
- 中部鋼鉄との業務提携の推進
- 電気炉新設を含めた抜本的な生産能力増強策の詳細検討



フラット(電気炉材)



フラット（購入材）

➢ 高付加価値製品へのシフト

バブル：売上収益

販売数量

3-④ 長期計画達成に向けた体制づくり

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた営業力強化 電気炉材の拡販と適用拡大

当社は国内に3社しかない電気炉鋼板メーカー + 高炉・転炉の経験、技術を蓄積



電気炉では難しいとされてきた高品質の鋼材、高機能性製品を実現する技術と開発力



当社電気炉材の用途の8割が
建築・土木・産業機械用

お客様の求める多様な分野への適用拡大へ

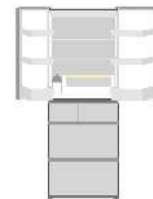
既存分野

新規分野（一例）

建築・土木・産業機械

家電、電装部品

ガス容器



冷蔵庫
洗濯機
エアコン



LPガス容器

鋼製家具・内装品



ロッカー

自動車



内装部品

既に一部ではメーカー評価中
または製品化へ

北関東への商圈の拡大

■ 2025年12月に常陸那珂港区の中継地を開設

常陸那珂港区の選定理由

- ◆ 高速道路ネットワークが充実
(北関東自動車道、圏央道へ直結)
- ◆ 関西から新潟地区への陸送代替可能
- ◆ 京浜港の代替地として利用可能
- ◆ 災害時の事業継続計画の回避港、耐震強化岸壁
- ◆ 5 feet幅の製造が可能となる事で新規顧客獲得を目指し、北関東圏へ進出

総合メリット

- ◆ 当社及び中山通商の拡販収益増
- ◆ 三星海運による輸送体制の確立 ~ 陸送費用の低減
- ◆ 将来的な自社鉄源増加に伴う拡販への期待大
- ◆ 賃貸借契約による初期投資額の抑制

常陸那珂港区のロケーション



長期的視点での鉄スクラップ調達強化

■ 清水工場の拡張と名古屋工場の新規開設

- ◆ 岸壁利用による日本各地からの海送仕入れ促進
(サテライトヤードとしての運用)
清水：拡張予定
名古屋：新規開設予定
- ◆ 輸入屑を含めて購入検討
- ◆ サテライトヤード(商社ヤード活用含む)の集荷テスト
- ◆ 鉄スクラップ納入予約システムの運用確立
- ◆ 新電気炉でのAI検収の導入検討
- ◆ 連結子会社である三星海運による輸送体制の確立

清水工場

鉄スクラップ置場



鉄スクラップ専用重機導入(2025.3)



中核拠点

船町

名古屋

清水

鉄スクラップ岸壁利用による
海上輸送のイメージ

人的資本経営・ガバナンス強化への取り組み

人的資本経営

1) 組織・制度の最適化、業務改善

- ✓組織の最適化（統廃合、新設）
- ✓能力開発専門部署設置
- ✓DX人材育成、生産性向上

2) 多様な人材の確保と育成

- ✓長期を見据えた人材マップ作成
- ✓タレントマネジメント検討
- ✓人材育成、研修制度再構築
- ✓女性、外国人採用数拡大

3) ウェルビーイング、エンゲージメント向上

- ✓エンゲージメントサーベイの検討
- ✓人権DDの実施
- ✓健康経営の継続推進

ガバナンス強化

1) IR広報室の設置

- ✓2025.4.1設置
- ✓企業価値向上に向けた情報発信
- ✓ステークホルダーとの対話促進

2) 新執行役員制度の導入

- ✓2025.6.26～導入
- ✓経営監督機能と業務執行機能の分離



2025

健康経営優良法人

KENKO Investment for Health

大規模法人部門

3-⑤ 財務戦略

2025年度～2029年度のキャピタル・アロケーション (新電気炉立上げまで)

キャッシュイン

営業CF
530億円程度

日本製鉄出資分
245億円程度
(※合併会社への出資)

銀行借入
資産売却など

キャッシュアウト

新電気炉投資
950億円程度

※ 新電気炉投資は当社
及び合併会社による
設備投資額の合算

維持更新・その他成長投資
350億円程度

株主還元
100億円程度

新電気炉投資 (成長投資)

- 電気炉鋼材の適用拡大によりカーボンニュートラル・循環型社会の実現に貢献 (CO₂排出量を2013年度比46%削減)
- 既設電気炉の2倍以上の生産能力となる新電気炉導入 (120万t/年)
- 外部鉄源から自社鉄源への振替、省エネ化、生産性の向上、工場レイアウトの最適化などによるコスト競争力強化
- 日本製鉄との業務提携に基づく電気炉鋼片や電気炉熱延製品の供給による効果 (収益性向上、安定化)

維持更新・その他の成長投資

- 安定・安全操業に関わる投資を最優先
- 新電気炉投資以外の収益投資 (新電気炉稼働までの間の既設電気炉による60万t/年体制構築や加工戦略の強化 [M&A検討含む] など)

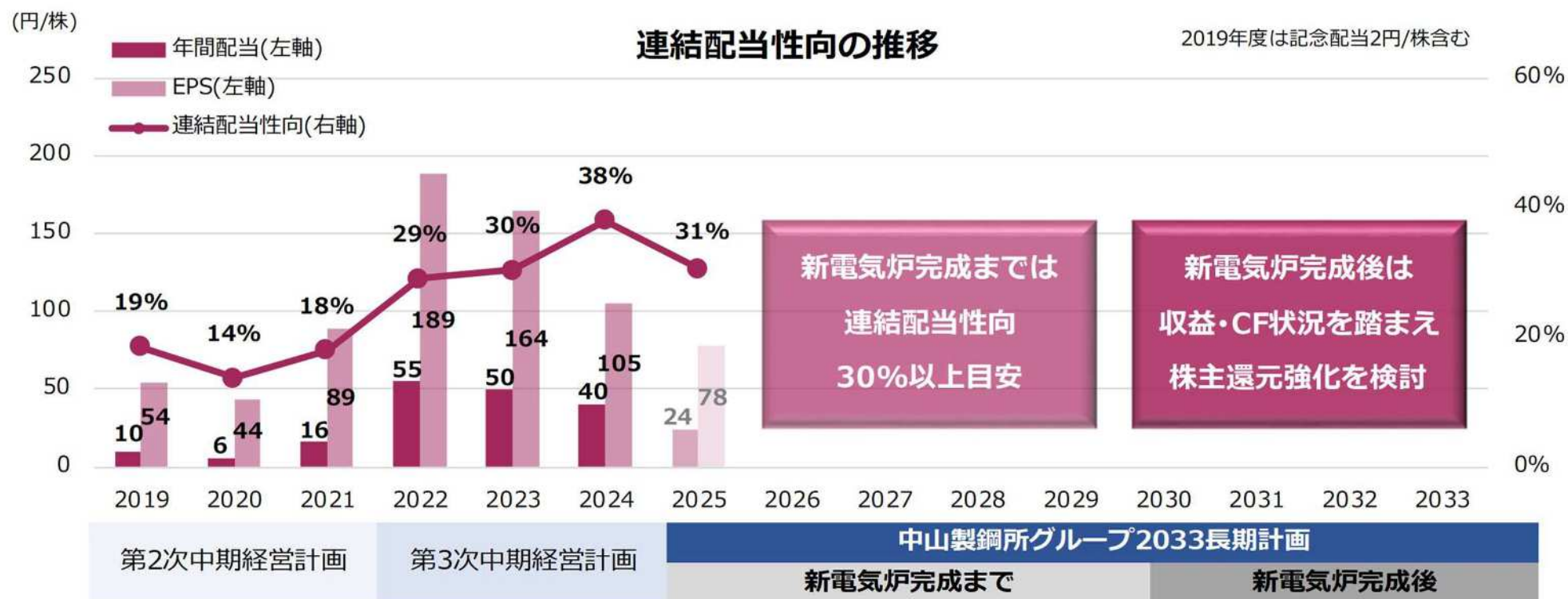
株主還元

- 連結配当性向30%以上を目安とし、安定配当の維持を基本とする
- 新電気炉完成後の収益、キャッシュフローの状況を踏まえ、株主還元の強化を検討

財務戦略 配当方針

株主還元方針

- 連結配当性向30%以上を目安とし、安定配当の維持を基本とする
- 新電気炉完成後の収益、キャッシュフローの状況を踏まえ、株主還元の強化を検討



資本コストや株価を意識した経営の実践

PBR改善に向けて

ROE向上

① 中山製鋼所グループ2033長期計画

2033年度目標

- 経常利益 : 130億円以上
- EBITDA : 260億円以上
- ROE : 6.0%以上

② 資産の有効活用

- 保有不動産、株式の売却資金を新電気炉投資へ

③ 成長戦略

- グループ一体の加工戦略の推進
- 中長期戦略として、電気炉生産能力の増強など

市場評価の向上

① ESGの推進

- 脱炭素への取組み、人的資本経営、ガバナンス強化

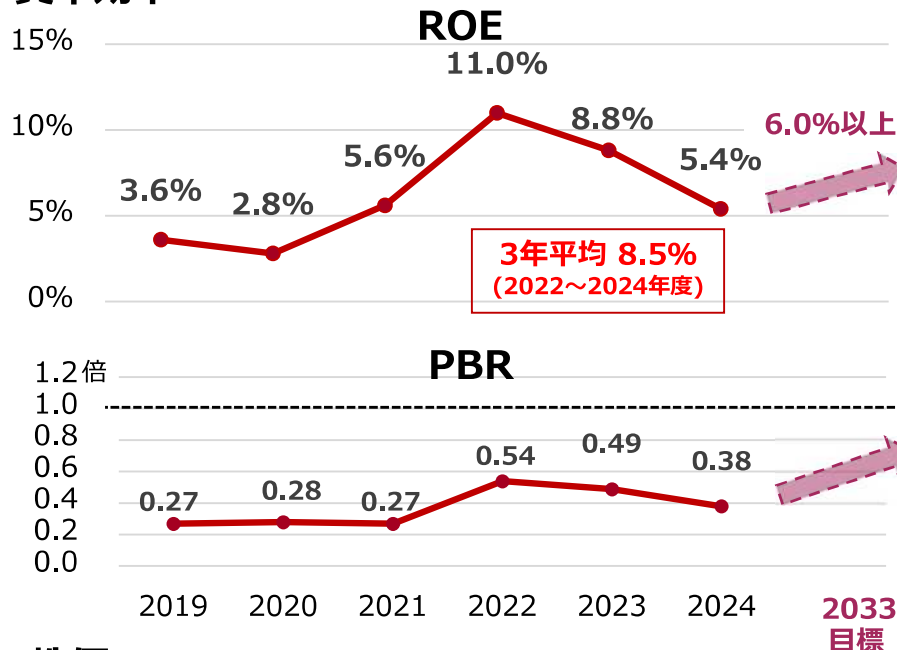
② IRなどの活動強化

- IR体制整備 (IR広報室の設置)
～開示内容の充実、情報発信の強化、投資家等との対話促進

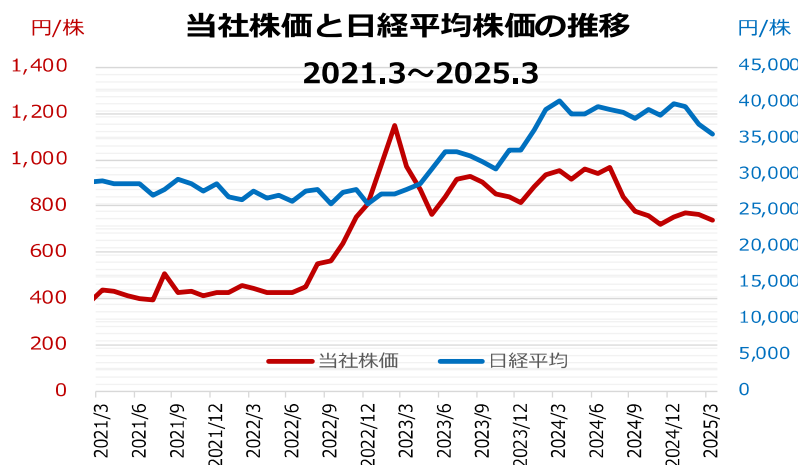
③ 配当政策

- 連結配当性向30%以上を目安とし、安定配当の維持を基本
- 新電気炉完成後の収益、キャッシュフローの状況を踏まえ、株主還元強化を検討

資本効率



株価



Appendix

中山製鋼所グループ2030長期ビジョン (ありたい姿)

経営理念

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

グループビジョン

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

中山製鋼所グループの強み

- ・ 広大な鋼材消費地である大阪の中心部で荷役に優位な湾岸に位置する電気炉メーカーが母体
- ・ グループで鋼材生産～加工～販売～物流の一連の機能を保有
- ・ 鋼材製品、成形品、加工品、鋼材関連製品の販売網を全国に展開、きめ細かな営業スタイル
- ・ 高度な製鋼、圧延、成形、加工技術とノウハウを保有
- ・ 鋼材生産～成形～加工までをグループ会社で手掛けることで、お客様ニーズに直結した生産が可能

100年先も躍動し続けるグループを目指し、
長期ビジョンとして
2030年のありたい姿・目指す企業像
を策定

カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業

- ・ 鉄リサイクルを通じて環境負荷低減に寄与
- ・ 使用電力の脱炭素化を指向



社会に貢献し地域と協調・共生する企業

- ・ 社会貢献活動の充実化
- ・ グループ各拠点での地域コミュニティとの連携強化



お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業

- ・ 中山らしさの追求
- ・ お客様のニーズを先取り、提案型営業を推進
- ・ 品質管理を徹底し、お客様との信頼関係を強化



従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業

- ・ 無事故・無災害の実現と健康経営の一層の強化
- ・ ワークライフバランスの充実化



ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

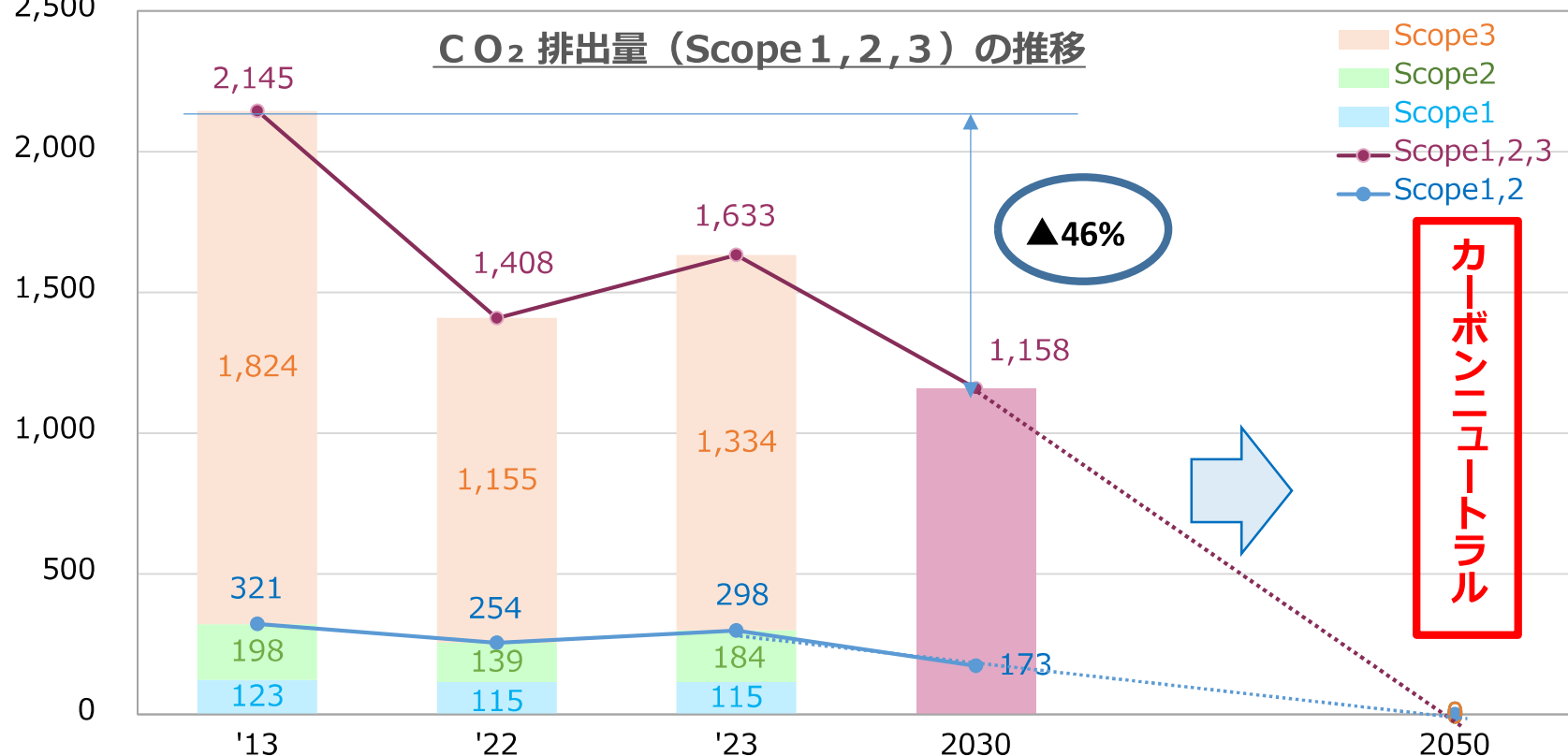
- ・ ガバナンスの徹底・強化
- ・ ステークホルダーとの対話機会の充実化
- ・ 企業価値向上による安定的利益還元



カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進～指標と目標

➤ バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減実績と目標

(千t-CO₂/年)
2,500



- ※1 CO₂ 排出量は当社の鉄鋼事業、エンジニアリング事業、およびグループ会社5社におけるScope 1, 2 とScope 3を示しています。
- ※2 CO₂ 排出量算定にあたり電力会社からの供給電力は調整後係数を適用、排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.3.4」を適用しました。
- ※3 2023年度が前年度から大幅に増加したのは、Scope 2 で電力会社の排出原単位が東海・関西・九州地区で1.2～1.4倍となったことによるもので、電気使用量は減少しております。またScope 3では、電気炉工場にてトラブルが発生したことで、スラブ購入量の増加に伴い、CO₂排出量も増加しました。

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進

2050年カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

- CO₂排出量が高炉製品の1 / 4である電気炉製品の生産比率を向上させ、Scope3の排出量を大幅に削減。
- 省エネ設備、熱延直送圧延、太陽光発電などの導入を進め、2030年には2013年比46%以上のCO₂排出量削減を目指す。
- 更なる燃料・電力原単位削減の新設備技術、新燃料などの生産設備・船舶などへの適用、再エネ設備・廃熱回収発電設備の導入。

	対象	～ 2030年	～ 2040年	～2050年
CO ₂ 排出量 (Scope1、2、3)削減率		△ 46%		実質ゼロ
1	自社電気炉鋼製品比率の向上	Scope3	電気炉操業時間拡大(昼夜操業) 電気炉生産能力増強	
2	燃料原単位の改善	Scope1	鑄造～圧延間 トラックタイムの短縮 電気炉増強時の熱延直送圧延の導入 電気炉生産能力増強時の石炭系原料のバイオコークスへの転換	
3	電力原単位の改善	Scope2	省エネ設備導入、操業改善 電気炉への新電源システムの導入	
4	新燃料(メタネーション、水素など)、 アンモニアなどの活用	Scope1	加熱炉、溶融炉などへの新燃料の利用拡大 船舶の燃料転換(グループ会社)	
5	再エネ、排熱回収発電設備の導入	Scope2	太陽光発電設備、PPAの導入 省エネ設備導入、操業改善	
6	再エネ由来電力の使用拡大	Scope2	再エネ由来電力使用拡大	
7	低カーボン鉄源の調達拡大	Scope3	電気炉鉄源の調達拡大、高炉鉄源の低カーボン化	
8	カーボンオフセット	Scope1、2		クレジットなどの調達

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進

ホームページ 掲載日	内 容	
2022.6.30	「GXリーグ基本構想」に賛同 ～2023.5.15にGXリーグ「参画」へ移行～	
2022.11.1	「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」 提言への賛同	
2022.11.30	「Nakayama Steel CSR Report 2022」を当社ホームページに掲載 当社の環境への取り組み内容を掲載 ～新たにTCFD提言に沿った取り組みを記載～	
2023.11.30	「Nakayama Steel CSR Report 2023」を当社ホームページに掲載	
2024.6.26	第130期 有価証券報告書にサステナビリティに関する取り組みの 進捗状況を記載	
2024.10.31	「Nakayama Steel Report 2024」(統合報告書)を 当社ホームページに掲載	
2025.2.7	C D P 2024 気候変動調査において最高ランク「A」評価を獲得	

第1フェーズでの主な取り組み施策①

既設電気炉5万t/月体制の構築

炉底電極マルチピン化（2025 6～）



※期待効果：電極交換頻度少→稼働時間拡大

電気炉鋼片直送率の向上



※期待効果：熱延加熱炉燃料・構内運搬費削減

スクラップ集荷対応

この日の予約状況

	トレーラー	10t車	大型	大型ダンプ	台数
新断	30台	4台	2台	3台	39台
ダライコ	15台	0台	0台	0台	15台
ヘビー	12台	1台	0台	0台	13台
特H1	9台	0台	2台	1台	12台
HS屑	11台	1台	0台	0台	12台
単体H1（H1 T）	4台	0台	0台	0台	4台
シュレッダー	3台	1台	0台	0台	4台
長尺BT, 線材SC	1台	0台	0台	0台	1台
合計台数	85台	7台	4台	4台	100/87台(115%)
推定数量	2,040t	77t	52t	52t	2,221t

※期待効果：スクラップ在庫適正化と受入作業効率化

遠方玉集荷サテライトヤード対応



※期待効果：スクラップの安定調達

第1フェーズでの主な取り組み施策②

高級鋼の拡販

棒線：バネ鋼・S快削鋼の開発



高耐食性メッキ製品の開発



加工戦略の推進

軽量形鋼 特殊色・グループ協働での足場管拡販



“ 中山らしさ ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 電気炉材適用拡大



“ 中山らしさ ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～グループ一体での加工分野の強化、高付加価値製品の拡販

中山三星建材（建材事業）との合併

- ◆ 2022.4に完全子会社の中山三星建材を合併
- ◆ 加工強化戦略の実行を一段と加速、効率的な経営を推進
- ◆ グループシナジーを拡大し、グループ総合力強化を図る

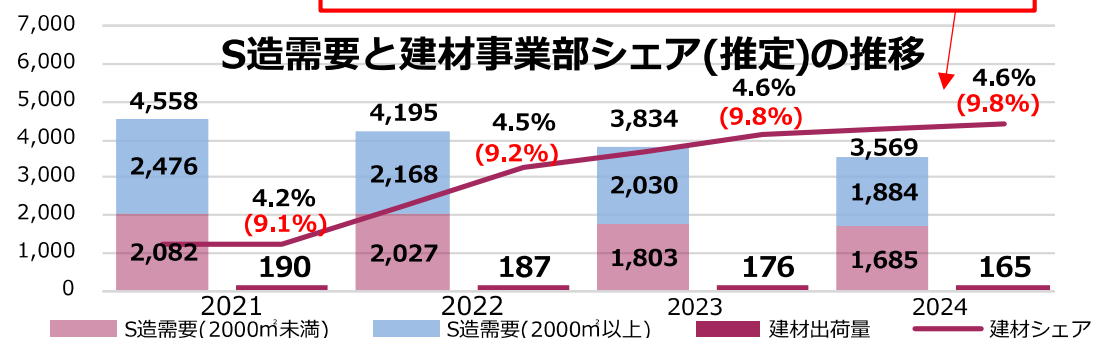
建材事業の業績（前年度比）

- 建材製品の販売量はほぼ横ばい(但し2000M²未満のS造需要に占める建材シェアは上昇)
- 販売価格の下落、コスト増加により減益

足元の取組み状況（合併効果など）

- 本社船町工場から建材事業本部各工場への納入コイルの最適化による一貫歩留の向上
- グループ一貫収益管理の強化
- 電気炉材の適用拡大
(2024年10月より低CO₂材へ本格移行)
- 電気炉材を活用したコスト低減や在庫削減
- 製品開発本部による高機能材への電気炉材の適用推進
- 収益性の高い付加価値ゾーン（ダークグレー色）切替の促進及び新規ブラック色を追加

S造需要(2000M²未満)に占める建材シェアは上昇



()は建材出荷量÷S造需要2000m²未満

S造：建築着工面積×100kg 出所：国土交通省

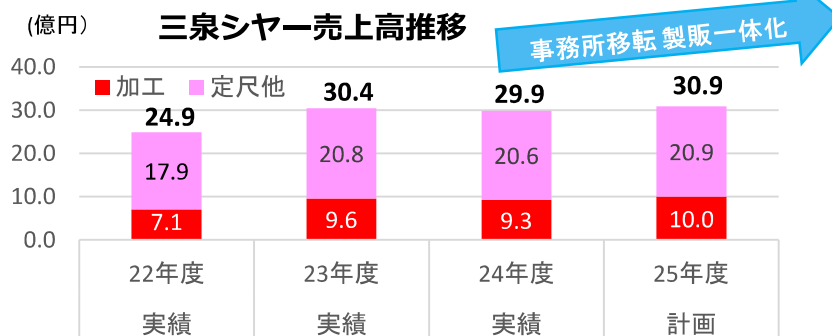
中山三星建材（建材事業）を合併後の中山製鋼所の生産・販売体制



“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～グループ一体での加工分野の強化、高付加価値製品の拡販

三泉シャー新事務所建設

- ◆ 完全子会社の三泉シャー本社事務所（2024年12月移転）を、2023年4月から営業生産を開始した中山製鋼所構内工場横に建設。
- ◆ 管理・営業と製造の非効率な状況を解消し、製販一体の強化。



グループシナジーの向上

- 中山製鋼所の厚板（NP鋼板）の定尺サイズ切断の受託加工の実施～切断面品質の向上
- 中山製鋼所およびグループ商社と連携して縞板加工の販売網を広げていく

新事務所への移転完了

- 製販一体での業務体制が一層強化され、業務効率化が図れた。また、お客様満足度の向上により拡販可能な体制に変換

<三泉シャー新本社事務所>



1階床面積：246.12㎡ 2階床面積：240.00㎡
延べ床面積：486.12㎡/147.05坪

工場設備仕様

- 工場には最大切断板厚28mmの12kwファイバーレーザー切断機、400Aプラズマ切断機、10Fシャーリングマシン、プレスブレーキ、開先加工機などの設備を編成

“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～製造・加工拠点を活かした地場密着営業の強化推進

三星商事の自社EC（電子商取引）サイト本格運用

- ◆ 自社ECサイト「PRO資材便」を立上げ、23年7月より本格運用開始
- ◆ 現在東日本全域での展開中 25年5月より全国展開を目指す

建築資材の全国総合卸売商社



- ① 昭和23年設立の老舗企業
- ② 鋼材、亜鉛鉄板、線材製品や各種建築資材を取り扱う専門商社
- ③ 土木、建築、農業、ホームインプループメントまで取り扱い品目は4万点
- ④ 全国各地に倉庫を併設した営業拠点を配置し、金物店・工具店・建材店やホームセンターへ宅配便で運びにくい中型サイズの資材まで即納できる自社配送の体制を整備
本社・営業所合わせて全国29拠点、子会社2社
- ⑤ 中山製鋼所グループからの取扱量は約67千トン（2024年度実績）
中山製鋼所の顧客からの仕入も多く、グループ商品の拡販に努める

納品状況

- ① 一般金物店等約21,000社のうち、約3,000社に納入
- ② 主なホームセンター約60社 4,900店舗のうち、47社 約4,300店舗に納入

ユニック車：
移動式クレーン車



自社ECサイト「PRO資材便」

- プロ向けの建設資材販売サイトとして東日本エリアからスタートし新規顧客獲得に向けての取り組み
- 仮囲い鋼板、パイプ、線材製品、ブルーシートなどの土木資材、足場関連資材をはじめ約1,000アイテムをWEB販売
- 将来的には5,000アイテムの取扱いを目指す
- WEB販売を通して現場配達など物件獲得を進める
- 中大型商材の現場配送を視野にユニック車を各営業所に導入中
- 2024年6月に東海地区運用開始
- 2024年9月に近畿地区運用開始
- 2024年12月に中四国地区運用開始予定
- 2025年5月に九州地区運用開始予定



<ECサイト>



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。